



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 エキサイト株式会社

コード番号 3754 URL <http://www.excite.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今川 聖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理室長 (氏名) 石川 修 TEL 03-6450-2729

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,715	△4.6	△225	ー	△265	ー	△479	ー
29年3月期第3四半期	4,941	△12.2	△134	ー	△194	ー	△179	ー

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △668百万円 (ー%) 29年3月期第3四半期 332百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△75.95	ー
29年3月期第3四半期	△28.40	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,866	4,979	84.7
29年3月期	6,495	5,732	88.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,967百万円 29年3月期 5,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00
30年3月期	ー	0.00	ー		
30年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

平成30年3月期業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	6,310,600株	29年3月期	6,310,600株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	924株	29年3月期	924株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	6,309,676株	29年3月期3Q	6,309,676株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（4-12月）の売上高は、前年同期に比べ225百万円減少（前年同期比4.6%減）の4,715百万円となりました。インターネット広告事業は、純広告及び運用型広告が共に低調な推移となりました。課金事業につきましては、電話占い及びお悩み相談サービスが堅調に推移した一方、婚活サービスは減傾向の推移となりました。ブロードバンド事業につきましては、スマートフォン端末や格安SIMの販売が増収に寄与しました。それらの結果、前年同期134百万円の営業損失から、225百万円への営業損失となりました。

女子向けメディア「ローリエプレス」や格安SIM「エキサイトモバイル」などの新サービスにプロモーション費用を積極的に投じる一方で、データセンターの移行によってコストの低減を図るとともに、第1及び第2四半期に引き続き、業務効率の改善による経費削減を進めました。それらの結果、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ168百万円削減することができましたが、売上高の減少による減益を補うには至りませんでした。

また、関連会社の業績低迷が続き、持分法による投資損失を38百万円計上しております。その一方で、株式の売却による投資有価証券売却益を27百万円計上しましたが、当第3四半期連結累計期間において投資有価証券評価損11百万円、減損損失176百万円を特別損失として計上しております。さらに、当第3四半期連結会計期間末で繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額を46百万円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は479百万円となりました。

広告・課金事業

当セグメントの売上高は、前第2四半期の子会社株式の譲渡による連結除外の影響及び広告事業の不安定な推移によって、前年同期比11.6%減の2,346百万円となりました。営業損益は、前年同期の16百万円の営業利益から、48百万円の営業損失となりました。当セグメントの収益性を回復すべく、コンテンツや広告の配信にAI技術を活用するほか、音声認識デバイス（スマートスピーカー）への取り組みを開始するなど、事業構造の見直しを進めております。

ブロードバンド事業

当セグメントの売上高は、スマートフォン端末や格安SIM「エキサイトモバイル」の販売が売上に寄与し、前年同期比3.5%増の2,369百万円となりました。営業損益は、ISPサービス及び格安SIMの利用者獲得のために積極的なプロモーションを継続したことにより、前年同期比13.3%減の316百万円の営業利益となりました。営業戦略として販売促進活動等の先行投資的費用が欠かせない市場環境となっております。

報告セグメントごとの売上高及び営業利益又は損失

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
売上高:			
広告・課金事業	2,653	2,346	△306
ブロードバンド事業	2,288	2,369	80
合計（四半期連結損益計算書計上額）	4,941	4,715	△225
セグメント利益又は損失（△）			
広告・課金事業	16	△48	△64
ブロードバンド事業	364	316	△48
調整額（管理部門の費用等）	△515	△493	21
合計（四半期連結損益計算書計上額）	△134	△225	△91

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,866百万円となり、前連結会計年度末に比べ628百万円の減少となりました。これは主に売掛金が減少したこと等により流動資産が219百万円減少したこと及び保有株式の時価評価によって投資有価証券が減少したこと等により、固定資産が409百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は887百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円の増加となりました。これは主に子会社の新規連結に伴い短期借入金及びその他の流動負債に含まれる預り金等が増加したことにより流動負債が179百万円増加したこと及び保有株式の時価評価による繰延税金負債の減少により固定負債が54百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ753百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失及び剰余金の配当により利益剰余金が573百万円減少したこと、また、保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が187百万円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻くインターネット業界は、クラウドサービスやビッグデータに続きIoTや人工知能への注目が集まるなどIT技術の進展に刺激され日々多種多様なサービスが新たに生まれています。

このような状況下、当社は、事業戦略の基本方針を「変化と挑戦」と定め、既存事業の変革・成長及び新規事業の創出を目指す中で、①優良資産の積み増し、②新規事業への投資、③先行布石プロジェクトの収益化という3つの重点施策の実施を推進してまいります。

①優良資産の積み増しにつきましては、広告分野において、「ニュース」サービスにおけるオリジナルコンテンツの継続的拡充や20代女性向けメディア「ローリエプレス」の積極プロモーションによる広告収益力の強化に加え、自社開発の人工知能（AI）搭載レコメンドエンジン「wisteria」を活用した広告商品戦略の強化及び外部提供を推進してまいります。また、課金分野における継続的な会員基盤の拡大施策の推進による収益力強化やブロードバンド分野における「エキサイト光」の新規顧客獲得施策の継続実施及び格安SIMサービス「エキサイトモバイル」の拡販強化を実施し、各事業分野におけるサービスの資産価値の向上を目指してまいります。

②新規事業への投資につきましては、平成29年9月に連結子会社化したエキサイトワン株式会社を通じたフィンテック関連事業への参入や主要株主であるスカパーJSAT株式会社とのインターネットビジネスの共同展開、顧客基盤やコンテンツサービスをベースとした新規事業の立ち上げなど、具体的な業務提携について協議を推進し、これを実現してまいります。また、社内ベンチャー制度を活用した若手従業員の事業アイデアに対する全社支援を推進し、新たなサービスや事業の開発につなげてまいります。

③先行布石プロジェクトの収益化につきましては、パートナー企業との資本提携を含む海外事業や既存の先行投資事業の収益化に向けた成長戦略を実行してまいります。

これらの重点施策を着実に実施し、グループ全体の収益基盤の確立を目指してまいります。

なお、当社を取り巻くインターネット業界の事業環境の変化や協業事業の展開については未確定であり未だ予想が困難であることから現時点における合理的な業績予測の算出ができないため、定量的な業績予測の開示を控えさせていただきます。

※業績予想に関する留意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,343,788	3,257,390
売掛金	1,199,779	1,050,486
繰延税金資産	46,907	—
その他	227,220	290,507
貸倒引当金	△1,462	△1,187
流動資産合計	4,816,232	4,597,197
固定資産		
有形固定資産	71,673	66,983
無形固定資産		
のれん	130,138	81,799
その他	152,688	50,771
無形固定資産合計	282,826	132,570
投資その他の資産		
投資有価証券	1,251,750	992,990
その他	135,083	140,383
貸倒引当金	△62,403	△63,774
投資その他の資産合計	1,324,430	1,069,599
固定資産合計	1,678,930	1,269,152
資産合計	6,495,162	5,866,350
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,314	329,161
短期借入金	—	50,000
未払法人税等	29,868	29,941
賞与引当金	100,548	73,621
その他	293,003	404,600
流動負債合計	707,734	887,325
固定負債		
繰延税金負債	54,697	—
固定負債合計	54,697	—
負債合計	762,432	887,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237,979	3,237,979
資本剰余金	1,888,710	1,888,710
利益剰余金	493,880	△79,965
自己株式	△4,925	△4,925
株主資本合計	5,615,645	5,041,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,936	△63,833
為替換算調整勘定	△10,723	△10,005
その他の包括利益累計額合計	113,212	△73,838
非支配株主持分	3,872	11,063
純資産合計	5,732,730	4,979,024
負債純資産合計	6,495,162	5,866,350

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
売上高	4,941,875	4,715,973
売上原価	2,513,544	2,548,039
売上総利益	2,428,331	2,167,933
販売費及び一般管理費	2,562,621	2,393,682
営業損失（△）	△134,290	△225,749
営業外収益		
受取利息	2,038	550
受取配当金	1,375	1,862
受取手数料	—	989
その他	3,163	923
営業外収益合計	6,577	4,326
営業外費用		
支払利息	—	185
持分法による投資損失	63,703	38,514
為替差損	2,487	3,736
その他	259	1,303
営業外費用合計	66,450	43,740
経常損失（△）	△194,163	△265,164
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27,901
関係会社株式売却益	18,756	—
特別利益合計	18,756	27,901
特別損失		
固定資産売却損	—	281
固定資産除却損	2,540	—
投資有価証券評価損	—	11,399
減損損失	—	176,210
特別損失合計	2,540	187,891
税金等調整前四半期純損失（△）	△177,947	△425,154
法人税、住民税及び事業税	4,363	9,295
法人税等還付税額	△2,954	—
法人税等調整額	—	46,907
法人税等合計	1,408	56,202
四半期純損失（△）	△179,356	△481,357
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△153	△2,155
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△179,202	△479,201

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
四半期純損失（△）	△179,356	△481,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	509,908	△187,769
為替換算調整勘定	76	682
持分法適用会社に対する持分相当額	1,700	118
その他の包括利益合計	511,685	△186,968
四半期包括利益	332,329	△668,325
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,643	△666,251
非支配株主に係る四半期包括利益	△313	△2,073

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,653,047	2,288,828	4,941,875	—	4,941,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,653,047	2,288,828	4,941,875	—	4,941,875
セグメント利益	16,381	364,817	381,199	△515,490	△134,290

(注) 1. セグメント利益の調整額△515,490千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△515,490千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,346,348	2,369,624	4,715,973	—	4,715,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,346,348	2,369,624	4,715,973	—	4,715,973
セグメント利益又は損失 (△)	△48,483	316,434	267,950	△493,700	△225,749

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△493,700千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△493,700千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「広告・課金事業」において、確実な収益獲得が見込めなくなったため、残存帳簿価額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては73,958千円であります。また、連結子会社に対する出資に伴い発生したのれんに関して、出資時の想定していた収益が見込めなくなったことから残存帳簿価額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては102,251千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「広告・課金事業」において、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては102,251千円であります。

（重要な後発事象）

（子会社の増資）

当社は、平成30年1月5日付で、連結子会社であるエキサイトワン株式会社への増資を行うことを決定し、以下のとおり払込を完了いたしました。

1. 増資の目的

サービス拡大（フィンテック関連事業の子会社設立を含む）及び財務体質の強化のため。

2. 増資の概要

- | | |
|----------------|---|
| (1) 発行株式数 | 普通株式 5,000株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき 80,000円 |
| (3) 払込金額の総額 | 400,000千円 |
| (4) 割当先及び割当株式数 | |
| 割当先 | エキサイト株式会社 1,625株 |
| | Formax Social Trading (Cyprus) Limited 3,375株 |
| (5) 増資後の当社出資比率 | 61.48% |
| (6) 払込日 | 平成30年1月19日 |